

だれもが充実したいのちを燃やして生きることができるように!

私たちは地域・職域・学校など、
生活のいろいろな場面で
「健康寿命」をのばす運動を
実践しています。

よぼう医学

THE NEWS OF HEALTH SERVICE

2012(平成24)年1月15日 第460号

(財)東京都予防医学協会
(財)予防医学事業中央会東京都支部
発行人 北川照男・編集人 山内邦昭
発行所 〒162-8402
東京都新宿区市谷砂土原町1-2
保健会館 電話 03-3269-1131
http://www.yobouigaku-tokyo.or.jp

毎月15日発行

● 今月の主な紙面 ●

(1面) ● 年頭に寄せて

(2・3面(見開き))

- 連載 備えあれば憂いなし 第5回
- 新連載 労働者の健康に対する事業者の法的責任 第1回
- 連載 健康づくり・健康増進を支援するページ
働く若手! 応援シリーズ 第7回:保健師/
管理栄養士/健康運動指導士のコラム

(4面) ● 東京都大腸がん検診普及啓発事業 Tokyo健康ウォーク2011

- 検診受診率向上とHPV検診テーマに
第20回日本婦人科がん検診学会
- 特定健診・特定保健指導の制度を検証する
健康開発科学研究会
- 第8回東京産業安全衛生大会2011が開催
- お知らせ



東京都医師会 会長

野中 博



新年明けましておめでとう
復興を祈念いたします。
被災現場での黙々と協力さ
げを思いやる心に誇りを覚えま
す。すべての国民が血縁・地
縁を基に、一致団結して復興
の構築を目指す所存です。
本年もよろしくお願いま
す。

わが国の社会保障制度、特
に医療を取り巻く環境には問
題が山積しています。
昨年末、政府より「受診時
定額負担」や「環太平洋戦略
的経済連携協定(TPP)協

議への参加」等が提案されま
したが、1961年以来50年
継続した国民皆保険制度の意
義を改めて十分認識し、対応
すべきです。
国民皆保険制度実施以前の
社会は、極端な表現を借りれ
ば「一家に病人が出れば、医
者がかかって破産するか、そ

年頭に寄せて

被災者は少なく、14日からは
「医療救護班」を救護所など
に派遣しました。

また、被災地では調剤薬局
も被害を受けていたことか
ら、避難者の薬剤を処方する
ために、「薬剤師班」を派遣し
ました。

2012年を迎え、「よぼ
う医学」読者の皆様に、謹ん
で新年のご挨拶を申し上げます。
また日頃、学校保健、職域
保健、母子保健など地域保健
の各分野の第一線で活躍中
の皆様には、東京都の福祉保
健医療行政に多大なご貢献を
いただいておりますことに厚
く御礼申し上げます。

昨年、3月11日に東日本
大震災が発生し、それに続く
大津波と合わせて大きな被害
が生じました。震災でおじ
なりになられた方々に、心か
ら哀悼の意を表しますと共に、
被災された方々には、謹
んでお見舞い申し上げます。
東京都では、東京都医師会
をはじめとする関係機関のご



東京都福祉保健局 技監
桜山 豊夫

「I」を派遣しましたが、今回
の震災では津波による死亡や
行方不明者が多い半面、建造
物の倒壊などによる外傷な
どへの医療処置が必要となる
生医師チーム、避難者に対

さらには、被災地や避難所に
おける感染症予防、健康管理
のための「保健師チーム」、
保健所支援のための「公衆衛
生医師チーム」、避難者に対
するカウンセリングや精神科
的ケアなどのための「こころ
のケアチーム」などを続けて
派遣しております。
その他にも、透析患者の受
け入れや都内での避難所の開
設、被災地での検案支援やご
遺体を搬送して都内で火葬
を行うなど、さまざま
な支援活動を行いまし
ました。本年は、今回の震
災への対応の経験を活
かし、将来東京を襲う
であろう首都直下型地
震や東海・東南海・南
海連動型地震へ備えを
進めていく年でもある
と考えております。

災害対策の他にも、
さまざまな重要な公衆衛生上
の課題がございますが、喫緊
の課題の一つが、がん対策で
す。
東京都では08年に策定した
「がん検診の受診率向上を
目指す」を掲げ、がん検診の
受診率向上を目標としており
ます。この実現のためには、東
京都予防医学協会や東京都医
師会をはじめ、関係する方々
のご協力が不可欠です。また
12年度には、地域がん登録を
実施すべく準備を進めており
ます。がん登録の実施につ
きましても皆様のご理解とご協
力をお願いいたします。

私も福祉保健局では、こ
れらの諸課題を含め、本年も
全力をあげて東京都の公衆衛
生・社会福祉の向上に取り組
んでまいります。皆様におか
れましては、今後とも東京都
の福祉保健医療行政に格別の
ご理解・ご協力を賜りますよ
うお願いいたしますと共に、
皆様方より一層のご活躍と
ご多幸を祈念いたします。
ご挨拶いたします。

紹介されました。
今後の道のりは決して平坦
ではありません。都民の生涯
を支える役割もあります。当
年の理念を大切に、従
来からの東京都医師会の目標
である「医療は都民・国民の
み慣れた地域で安心して生活
できる体制を創りたい」、この言
葉の実現に向けて、東京都医
師会が活動します。
本年もよろしくご指導・ご鞭
撻のほどお願いいたします。

多くの医師が協働すれば多
くの命が救われ、そして、多
くの医療・介護の従事者と協
働すれば地域の生活者の人生
を支えることができるので
す。

この理念を大切に、従
来からの東京都医師会の目標
である「医療は都民・国民の
み慣れた地域で安心して生活
できる体制を創りたい」、この言
葉の実現に向けて、東京都医
師会が活動します。
本年もよろしくご指導・ご鞭
撻のほどお願いいたします。

然、疾病を早期に発見し阻止
する予防、そして、疾病や障
害を抱えても、その進展を防
ぐ予防、これらの医療の役割
が適切に発揮され、はじめて
都民の社会参加や自己実現が
可能となるのです。

多くの医師が協働すれば多
くの命が救われ、そして、多
くの医療・介護の従事者と協
働すれば地域の生活者の人生
を支えることができるので
す。

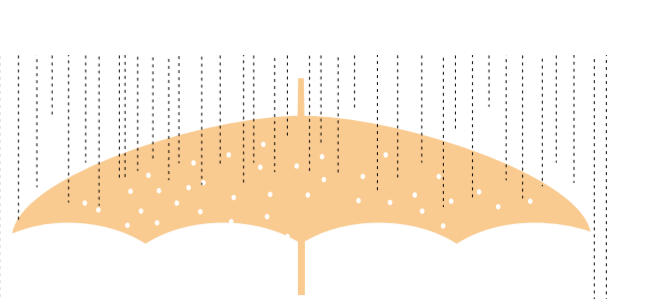
謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

激しく揺れ動く社会の中で、人々の健康が何よりも求められています。

私どもも、健康増進・健康管理支援機関として、国民一人ひとりの健康づくりに役立つ活動を続けてまいります。

今年もどうぞよろしくお願いいたします。

財団法人東京都予防医学協会 役職員一同



備えあれば憂いなし

鷺崎 誠
東京地下鉄株式会社産業医

普通は寒い冬から春になるのは待ち遠しいのですが、花粉症の人は春嫌いです。涙、鼻水に悩まされる時期が何カ月も続きます。

そして、長年花粉症とつき合っている人の中には、1月ついでに花粉が枕を落すと、中も中も過ぎる、薬をもらいに来急ぎさんがたくさんいます。

春よ来るな：花粉症

「備え」をすれば、症状を軽く、薬の量を少なくできる。花粉の量も少なくできる。花粉の量も少なくできる。花粉の量も少なくできる。

「備え」をすれば、症状を軽く、薬の量を少なくできる。花粉の量も少なくできる。花粉の量も少なくできる。



水抜き、郵便受け、玄関扉の下部分までが外気の侵入口。完璧な掃除が望ましい。

電気掃除機をかける際にも、いくつかの注意点がありません。

「備え」をすれば、症状を軽く、薬の量を少なくできる。花粉の量も少なくできる。花粉の量も少なくできる。

労働者の健康に対する事業者の法的責任

河野慶三産業医事務所
河野慶三



生活環境や労働環境の変化、ストレスの増加などを背景に、職場の健康づくりが大きな課題となっている。厚生労働省の進める働く人の心身両面にわたる健康づくり（T・H・P・トータルヘルスプログラム）の作成にも携わり、行政や職域の第一線で取り組みを続けておられる河野慶三産業医事務所（河野慶三医師）に、「労働者の健康に対する事業者の法的責任」をテーマに執筆していただいた。

労働契約法が制定され、安全配慮義務が法定化された



2007年に、「労働契約法（平成19年法律第128号）」が新たに制定され、その第5条で、「使用者は、労働契約に伴い、労働者がその生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、必要の配慮をすることができ、その旨を定められた。」

「安全配慮義務」の概念は、1975年に最高裁判所の判決（陸上自衛隊八戸駐屯地事件、最高裁判所1975年2月判決）で確立された。

この判決では、安全配慮義務は、事業者が労働者に対して負うべき義務として、事業者が労働者に対し、事業遂行のために設置すべき場

「安全配慮義務」の概念は、1975年に最高裁判所の判決（陸上自衛隊八戸駐屯地事件、最高裁判所1975年2月判決）で確立された。

表 浜さんの食事記録

朝食	欠食
昼食	野菜スープとサンドイッチがおにぎり
夕食	牛丼（大盛り）
間食（深夜）	惣菜菓子パン

「安全配慮義務」の概念は、1975年に最高裁判所の判決（陸上自衛隊八戸駐屯地事件、最高裁判所1975年2月判決）で確立された。

「安全配慮義務」の概念は、1975年に最高裁判所の判決（陸上自衛隊八戸駐屯地事件、最高裁判所1975年2月判決）で確立された。

働く若手！健康増進を支援するページ

働く若手！応援シリーズ⑦

健康づくり・健康増進を支援するページ

朝一番の相談のためか、眠そうに寝た浜さん。VDT作業の時間が長いことから、初めて健康相談に行くと指導されました。呼び出されたことについてどう思っているか聞いてみると、「別に元気だし、仕事を立て込んでいない時は、早く帰るようになっています。健康結果はもらった時にチャット見たかな。特に問題はない」と思っています。

「健康」について普段意識することがなく、何を話したらいいのかわからないという様子。浜さんは「健康」について意識することがなく、何を話したらいいのかわからないという様子。

「健康」について普段意識することがなく、何を話したらいいのかわからないという様子。

生活リズムは大丈夫？



来室した浜さんに、パソコンやスマートフォンを使う時間を聞く。「日中」がほとんどです。また、夜遅くまでパソコン作業をすることが多いと聞きました。

「生活リズムは大丈夫？」という問いに、浜さんは「大丈夫です」と答えています。しかし、健康相談の結果、睡眠不足や運動不足が指摘されました。

膝裏のストレッチ

片足を前に出し、足のつけ根から、からだの「くの字」になるよう上半身を倒す

胸のストレッチ

両手を後ろに組み、ひじを伸ばしながら胸を張る

「生活リズムは大丈夫？」という問いに、浜さんは「大丈夫です」と答えています。しかし、健康相談の結果、睡眠不足や運動不足が指摘されました。

「生活リズムは大丈夫？」という問いに、浜さんは「大丈夫です」と答えています。しかし、健康相談の結果、睡眠不足や運動不足が指摘されました。

東京都大腸がん検診普及啓発事業 Tokyo健康ウォーク2011

死亡率減少効果が高い検診

40歳からは毎年受診を

大腸がんは早期の発見と治療で約9割が治るとされるが、わが国の大腸がん検診受診率は約25%と低い水準にある。こうした中、大腸がん検診の大切さを伝えるイベント、Tokyo健康ウォーク2011(主催・東京都福祉保健局・プレイパークル運営委員会)が、去る11月23日、東京・文京区の東京ドームシテイプリズムホールをメイン会場に開催された。会場ではトークショーなども行われた。本会も協力団体としてイベントに参加し、参加者が無料で受診できる便潜血検査を行った。



青空の下、約2千人の参加者は東京ドームを出発し、東園(写真上)などをウォーキングしながら、クイズラリーにも挑戦し、大腸がんに関する知識を学んでいた。

齋藤部長は、「わが国の大腸がん罹患率は、高齢化の影響もあり、30年間で約6倍と急激に増加している。大腸がん検診には死亡率減少効果があることがわかってきた。40歳を過ぎたら、ぜひ便潜血検査を毎年受けて欲しい。そして、検診結果が陽性となった場合は、必ず精密検査を受けて欲しい」と述べ、検診を最後まできちんと受けることの重要性を強調した。本会が協力した便潜血検査による無料大腸がん検診では、前回に比べて受診者数が約140人増加し、936人になった(写真下)。

第8回東京産業安全衛生大会2011(主催・東京労働局、各労働基準協会連合会、各労働基準協会)が、去る11月29日、千代田区の一ツ橋ホールで開催された。

主催者挨拶で、東京労働基準協会連合会の羽矢博会長は、「わが国の労働災害は、関係各所の尽力で、長期的には減少傾向にある。しかし、今なお年間約48万人が被災し、約12000人の命が失われている」と述べた。その上で、今後の課題について「労働災害の防止を徹底するためには、経営陣から現場の従業員に至るまで、すべての人々が安全衛生活動に取り組むことが重要だ。その上で各事業所において、労使がリスクアセスメントを実施し、職場環境に潜むリスクを軽減させると共に、労働者への安全衛生教育をさらに徹底することも必要である」と指摘した。

また、大会では安全衛生成績が高い水準に達し、他の事業所の模範と認められた優良労働安全衛生水準の発展に多大な貢献をした功労者などに対して、厚生労働省と東京労働局が表彰を行った。

大会ではこの他、明治大学理工学部の杉本旭教授による特別講演「安全100年、労働の中から生まれた安全思想と安全技術—ものづくり大国・技術立国「日本」のこれから—」などが行われた。

検診受診率向上とHPV検診テーマに

第20回日本婦人科がん検診学会

子宮頸がんの主な原因がヒトパピローマウイルス(HPV)であることが判明し、2009年には子宮頸がん予防を目的に、約7割のHPVに有効とされる感染防止ワクチンの接種が始まった。また、同年から無料クーポン券による子宮頸がん検診も始まるなど、子宮頸がん予防に向けた国をあげた取り組みが進められている。

こうした中、去る11月19日、東京・千代田区で開催された第20回日本婦人科がん検診学会(主催・学会長・青木大輔慶應義塾大学医学部教授)では、子宮頸がん予防対策のより一層の推進を目的

に、検診受診率の向上策とHPV検診の在り方をテーマとする2つのシンポジウムが行われた。

このうち、受診率の向上策については、大阪府、熊本県などの取り組みが紹介され、無料クーポン券による検診での個別受診勧奨などが受診者増につながっていることなどを踏まえて、コール・リコーシステムの実用など、組織的な検診体制の構築が必要であると講演が行われた。

また、HPV併用検診については、島根県で行われているモデル検診の成績として、中等度異形成以上の検出感度が100%、陰性反応適中度が確認された。

シンポジウムでは、HPV検査の両方が陰性の場合、検診間隔を3年に延長できることなどが報告された。

しかし、HPV検査は細胞診と比べて特異度が低く、過剰診断、過剰治療などの不利益が生じる恐れがあることなどから、厚生労働省のガイドラインでは「現時点では、HPV検査を含めた検診方法を対策型検診として勧められない」としている。

ト分析など多角的な視点から検討を重ねてきた。

去る11月12日に、東京・中野区で開催された第5回(最終回)部会では、これまでの議論を基に「制度の総括」として、①特定健康診査・特定健康診査②保健指導③健康情報・精度管理④健康結果のデータ交換⑤特定健康診査の評価⑥レセプトデータの活用などの6つの検討課題が設定された。

総務省を所管する三輪祐一氏は、「今後は、見直しが行われるものの、この制度そのものの継続は決まっている。われわれが指摘された。

特定健康診査・特定保健指導の制度を検証する

健康開発科学研究所

健康開発科学研究所の保健指導・健診部会(部会長・吉田勝美日本総合健康医学学会副理事長)では、「特定健康診査・特定保健指導の制度を検証する」をテーマに、過去4回にわたり、制度、保健指導、健康情報、事業評価、レセプト分析など多角的な視点から検討を重ねてきた。

部会では、「メタボリックシンドロームの診断と保健指導の階層化基準では血糖値の判定基準が異なり、受診者にわかりにくい」「腹囲による絞込みの感度・特異度が70%しかなく、30%が落ちてしまう」「重症化予防への介入をしたが、加算算のペナルティがあるため、特定保健指導を優先してやらざるを得ない」「特定保健指導は、運動指導と栄養指導に限定されているが、睡眠指導も重要ではないか」「健康増進法に基づいたヘルスプロモーション、保健指導事業が議論されなくなり、保健指導が後退している」など、多数の問題点が指摘された。

部会ではこの他、明治大学理工学部の杉本旭教授による特別講演「安全100年、労働の中から生まれた安全思想と安全技術—ものづくり大国・技術立国「日本」のこれから—」などが行われた。

ナリが3月1日(木)14時から16時まで、東京・千代田区のアスカディア市ヶ谷で開かれる。

第242回ヘルスケア研修会メンタルヘルスの法的側面

3月21日(水)14時16時



よりよい保健指導の在り方をめぐって模索が続く

第235回学校保健セミナー 発達障害の理解と支援

3月1日(木)14時16時

お問い合わせは、本会学校保健課(電話03-3269-1131)まで。

参加費2千円、定員400人(当日先着順)。